

特別会計

保年	政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり			保険年金課
	事業名	国民健康保険事業特別会計			決算附属資料掲載頁 263～280 頁
決算額（円）		左の財源内訳（円）			
7,356,167,691	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
	1,114,000	5,227,232,000		2,127,821,691	

1 事業目的

住民を対象とした医療保険制度として、保険給付、健康づくり推進等を目的とする。

2 事業概要

国民健康保険被保険者を対象に、事業の中心である保険給付をはじめ被保険者の健康の保持増進のための保健事業を実施するとともに、これらの財源の確保に努めた。

3 事業成果と今後の課題

(1) 保険者に義務付けられた特定健康診査・特定保健指導に取り組んだ。

年度	対象者（人）	受診者（人）	受診率（%）
29	11,195	4,237	37.8
30	12,190	4,182	35.0（法定報告見込）
比較	995	△55	△2.8

(2) 妊娠期の歯周病の早期発見、早期治療による早産、低体重児出産のリスク防止、妊婦の歯周病重症化の防止を図るため妊婦歯科健診に取り組んだ。

・受診者 23 人（平成 29 年度 受診者 25 人）

(3) 国保財政の安定運営のため、繰入等による財源措置を行うとともに、補助金及び交付金の確保に努めた。

(4) 被保険者一人あたりの医療費は年々増加しており、特定健康診査、人間ドックの受診者数増に取り組むとともに、疾病予防、重症化予防事業を充実させ被保険者の健康寿命を延ばすことにより医療費の抑制につなげる必要がある。

国民健康保険被保険者数及び療養給付費等比較表

年度別	年間平均世帯数				年間平均被保険者数				一世帯当り保険料(現年度分)				一人当り保険料(現年度分)			
	一般被保険者(単位:世帯)	退職被保険者等(単位:世帯)	介護保険第2号被保険者(単位:世帯)	一般被保険者(単位:人)	退職被保険者等(単位:人)	介護保険第2号被保険者(単位:人)	医療費分		支援分(単位:円)	医療費分		支援分(単位:円)	支援分		支援分(単位:円)	
							一般被保険者(単位:円)	退職被保険者等(単位:円)		一般被保険者(単位:円)	退職被保険者等(単位:円)		一般被保険者(単位:円)	退職被保険者等(単位:円)		
29	9,945	120	3,857	15,409	227	4,520	97,840	123,881	28,598	63,146	28,339	65,488	24,403	18,242		
30	9,771	21	3,685	14,985	99	4,300	91,983	272,156	26,521	58,327	31,658	25,177	21,622	19,826		
比較	△ 174	△ 99	△ 172	△ 424	△ 128	△ 220	△ 5,857	148,275	△ 2,077	△ 4,819	3,319	△ 40,311	△ 2,781	1,584		
%	98.25%	17.50%	95.54%	97.25%	43.61%	95.13%	94.01%	219.69%	92.74%	92.37%	111.71%	38.45%	88.60%	108.68%		

年度別	療養給付費 一般被保険者						療養給付費 退職被保険者等								
	件数(単位:件)	費用額(単位:円)	保険者負担分(単位:円)	一件当り費用額(単位:円)	一人当り費用額(単位:円)	件数(単位:件)	費用額(単位:円)	保険者負担分(単位:円)	一件当り費用額(単位:円)	一人当り費用額(単位:円)	件数(単位:件)	費用額(単位:円)	保険者負担分(単位:円)	一件当り費用額(単位:円)	一人当り費用額(単位:円)
29	224,538	6,259,230,988	4,599,634,819	27,876	406,206	3,589	99,493,236	70,099,551	27,722	438,296	27,722	438,296	70,099,551	27,722	438,296
30	218,042	5,998,130,949	4,433,400,345	27,509	400,276	1,525	45,186,914	31,605,966	29,631	456,433	29,631	456,433	31,605,966	29,631	456,433
比較	△ 6,496	△ 261,100,039	△ 166,234,474	△ 367	△ 5,930	△ 2,064	△ 54,306,322	△ 38,493,585	1,909	18,137	1,909	18,137	△ 38,493,585	1,909	18,137
%	97.11%	95.83%	96.39%	98.68%	98.54%	42.49%	45.42%	45.09%	106.89%	104.14%	45.09%	106.89%	45.09%	106.89%	104.14%

年度別	療養費 一般被保険者				療養費 退職被保険者等				高額療養費 一般被保険者				高額療養費 退職被保険者等			
	件数(単位:件)	費用額(単位:円)	保険者負担分(単位:円)	費用額(単位:円)	件数(単位:件)	費用額(単位:円)	保険者負担分(単位:円)	費用額(単位:円)	件数(単位:件)	支給額(単位:円)	件数(単位:件)	支給額(単位:円)	件数(単位:件)	支給額(単位:円)	件数(単位:件)	支給額(単位:円)
29	6,617	55,359,855	40,852,666	114	693,377	485,350	9,271	666,044,567	156	14,078,338	9,271	666,044,567	156	14,078,338	9,271	666,044,567
30	6,755	55,561,726	41,520,828	41	283,493	198,438	9,936	633,003,934	81	6,765,397	9,936	633,003,934	81	6,765,397	9,936	633,003,934
比較	138	201,871	668,162	△ 73	△ 409,884	△ 286,912	665	△ 33,040,633	△ 75	△ 7,312,941	665	△ 33,040,633	△ 75	△ 7,312,941	665	△ 33,040,633
%	102.09%	100.36%	101.64%	35.96%	40.89%	40.89%	107.17%	95.04%	51.92%	48.06%	107.17%	95.04%	51.92%	48.06%	107.17%	95.04%

保年	政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり			保険年金課
	事業名	国民健康保険診療所費特別会計			決算附属資料掲載頁 281～284 頁
決算額（円）		左の財源内訳（円）			
37,926,235	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
				37,926,235	

1 事業目的

山間へき地の医療を確保し、地域住民の医療と健康への安心・安全意識の維持と地域医療体制の整備・充実を図ることを目的とする。

2 事業概要

へき地診療所である雲原診療所を国民健康保険診療施設として運営した。

3 事業成果と今後の課題

地域住民の健康増進と地域に根ざしたへき地医療体制を維持することができたが、過疎・高齢化が進む地域であり、利用者・診療件数・診療収入とも減少した。

徹底した経費節減を行うとともに、地域のニーズに合わせたより効率的な運営に努める必要がある。

雲原診療所利用状況

年度	患者数（人）	診療件数（件）	診療収入（円）
29	1,548	2,009	26,637,096
30	1,485	1,870	24,169,249
比較	△63	△139	△2,467,847

農振	政策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり			農林業振興課
	事業名	と畜場費特別会計			決算附属資料掲載頁 285～288 頁
決算額（円）		左の財源内訳（円）			
30,820,624	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
				30,820,624	

1 事業目的

衛生的で効率的な食肉処理を行う施設として、京都府北部地域の永年の懸案であった広域の食肉センターをもって、市民生活の安定に寄与することを目的に「と畜場法」に基づき平成9年7月に移転開設された福知山市食肉センターの運営・管理を行う。

2 事業概要

福知山市食肉センターは、京都府北部をはじめ畜産業者の食肉供給施設として大きな役割を担っており、京都府北部における畜産振興、安心安全な食品提供施設として運営に努めている。

(1) 食肉センター運営一般経費 28,474,624 円

[内訳]

需用費	12,715,849 円
役務費	1,890,041 円
委託料	13,710,549 円
使用料及び賃借料	14,545 円
備品購入費	143,640 円

(2) 団体等運営補助金 2,346,000 円

3 事業成果と今後の課題

食肉センターの運営が円滑に行われ、安心・安全な食肉の流通が図られた。

(頭数)

年度	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
成牛	701	583	522	551	413
馬	1	1	1		1
子牛	6	2	4	5	4
豚					6
羊				3	2
合計	708	586	527	559	426

減少理由：ボイラーの修繕により平成31年1月初旬より2月下旬まで休場したため。

平成31年3月には北部4市の担当課長、担当者が集まり、HACCP導入や施設改良にかかる運営負担金のあり方等について協議し、今後も協議を続けてゆくことを確認した。

農政	政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり			農政課
	事業名	宅地造成事業（宅地造成事業特別会計）			決算附属資料掲載頁 289～292 頁
決算額（円）		左の財源内訳（円）			
19,770,794	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
				19,770,794	

1 事業目的

戸田地区は、出水時における由良川の氾濫により幾度となく浸水被害を被ってきた。こうした背景の中で、国土交通省が実施する由良川改修による築堤事業に伴い、対象家屋の集団移転を行う必要があった。その移転先住宅用地を、併せて実施した圃場整備事業区域内の既存集落隣接地に確保・造成を行い代替地として分譲するもので、地区計画を導入し、既存集落と一体的に集落環境整備を行うとともに、「農」と「住」の一体的な整備による田園地区を創出していくことを目的としている。

2 事業概要

戸田地区雨水排水ポンプ場保守点検業務及び関連施設の維持管理、残画地の環境整備を実施した。

3 事業成果と今後の課題

戸田地区雨水排水ポンプ場の維持管理を行うことにより、集落内の排水対策を図れた。今後も由良川築堤工事等と整合を計りながら事業を進める必要がある。

平成30年度 決算成果説明書

福祉保健部

健康	政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり			健康医療課
	事業名	休日急患診療所費特別会計			決算附属資料掲載頁 293～296 頁
決算額（円）		左の財源内訳（円）			
21,454,630	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
				21,454,630	

1 事業目的

休日において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診療を行うことを目的とする。

2 事業概要

休日急患診療所により、内科・小児科の初期救急医療を提供する。

診療日数は日曜、祝日、年末年始（12月30日～翌年1月3日）の72日。

3 事業成果と今後の課題

受診者は1,311人、1日あたりの平均受診者18.2人であった。

昨年度比としては227人減、1日あたりの平均受診者は3.5人減であった。

今後の課題としては、インフルエンザ等感染症流行に受診者数はかなり影響を受けるため、感染症流行拡大時に伴うスタッフ（医師・薬剤師・看護師）増員等の対応ができるかどうか、また、新たな感染症が流行した場合の体制を整備しておく必要があることが挙げられる。

決算では、一般会計から9,605,426円の繰り入れを行い、収支の均衡を図った。

〔月別診療日数と受診者数〕

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
診療日数(日)	6	7	4	6	5	7	5	6	7	8	5	6	72
受診者数(人)	78	93	35	66	52	67	73	65	148	388	154	92	1,311

農振	政策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり			農林業振興課
	事業名	公設地方卸売市場事業特別会計			決算附属資料掲載頁 297～300 頁
決算額（円）		左の財源内訳（円）			
1,698,063	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
				1,698,063	

1 事業目的

野菜等生鮮食料品の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、市民生活の安定に寄与することを目的に、市場法に基づく京都府知事の許可を得て、昭和56年5月に開設された福知山市公設地方卸売市場の運営、管理を行う。

市民に新鮮かつ優良な農産物等を供給するとともに、農業振興の拠点として、市内の生産者と連携し、安心・安全な地場野菜の生産、出荷体制づくりを支援し、農産物の高付加価値化と地産地消を推進する。

2 事業概要

公設地方卸売市場は、生産者の地場野菜の出荷先として、また、青果物の流通拠点施設として大きな役割を担っており、平成24年度からは指定管理者制度を導入し、効率的な施設機能の維持管理を図りながら、円滑かつ適正な運営に努めた。

青果部門の取扱高については、地場産野菜のせり売取扱高は、農家の高齢化等により厳しい環境の中にあるが、相対取扱高が順調で売上高については前年度より好転している。

・ 公設市場運営経費 1,698,063 円

3 事業成果と今後の課題

安心・安全な地場産農産物に対する消費者ニーズは高く、市内の生産者と消費者を繋ぐ公設地方卸売市場としての役割を果たせた。

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
取扱高 (t)	2,184	2,301	2,190	2,179	2,513	2,565
売上高 (千円)	596,405	616,819	643,790	655,705	742,739	800,473

平成30年度 決算成果説明書

上下水道部

上下水	政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり				経営総務課 下水道課
	事業名	農業集落排水施設事業特別会計				決算附属資料掲載頁 301～312 頁
決算額（円）		左の財源内訳（円）				
971,008,998		国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
		18,213,000	4,179,000	169,600,000	779,016,998	
<p>1 事業目的 農業用水の水質保全及び農村生活環境の改善に資するために設置された農業集落排水施設の適正な維持管理を行うことを目的とする。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 農業集落排水施設管理事業 410,877,969 円 農業集落排水施設事業 18 地区 簡易排水施設事業 1 地区</p> <p>(2) 農業集落排水施設統合事業 5,508,000 円 井田額田地区農業集落排水統合関連事業</p> <p>(3) 農業集落排水施設災害復旧事業 43,468,920 円</p> <p>3 事業成果と今後の課題 施設の適正な管理運営を行い、快適な生活環境の維持に寄与することができた。 今後も施設の統廃合の取り組みを進め効率的な運営を図るとともに、老朽化した施設の計画的な更新を進めていく必要がある。</p>						

都交	政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり			都市・交通課
	事業名	石原土地区画整理事業特別会計			決算附属資料掲載頁 313～316 頁
決算額（円）		左の財源内訳（円）			
517,216,340	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
				517,216,340	

※財源不足額 475,382,799 円が、翌年度予算から繰上充用措置された。

1 事業目的

都市基盤及び都市施設を整備し、生活利便性の向上を図るとともに、良好な生活環境を形成する市街地づくりを行うことを目的とする。

2 事業概要

事業計画に基づき、地区内の整備工事を実施し、平成 21 年 12 月に換地処分を行った。平成 30 年度においては、引き続き保留地処分を行った。

- (1) 石原土地区画整理事業 15,263,868 円
- (2) 前年度繰上充用金 501,952,472 円

3 事業成果と今後の課題

保留地処分の実績は 5 筆であった。今後、事業の早期完了のため、残保留地の処分をすることが課題となる。

高齢	政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり			高齢者福祉課
	事業名	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）			決算附属資料掲載頁 317～332 頁
決算額（円）		左の財源内訳（円）			
8,141,794,682	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
	2,001,419,369	1,138,758,012		5,001,617,301	

1 事業目的

福知山市高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画）に基づき、介護保険事業や地域支援事業等各種の事業を実施することで、高齢者がいつまでも健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で自立した生活を送るとともに、介護が必要になった場合、適切な介護サービスを提供することを目的とする。

2 事業概要

介護保険事業勘定においては、第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）にそって介護保険料の賦課徴収業務や要介護認定業務・保険給付業務の他、各種の地域支援事業等を実施した。

3 事業成果と今後の課題

- (1) 介護認定審査会費 46,434,831 円
 ア 要介護認定申請者 3,903 人（新規 1,232 人・更新 2,253 人・変更 418 人）
 イ 要介護認定者 3,946 人（新規 1,339 人・更新 2,196 人・変更 411 人）

- (2) 介護サービス等諸費 7,211,587,595 円
 要介護（支援）認定者等が利用された介護（予防）サービスについて、その費用額（自己負担分除く）を給付した。（単位：円）

・ 審査支払手数料	7,332,900
・ 居宅介護サービス費	2,455,925,245
・ 居宅介護福祉用具購入費	9,892,495
・ 居宅介護住宅改修費	19,147,013
・ 居宅介護支援費	407,673,060
・ 介護保険施設サービス費	2,597,556,130
・ 居宅介護予防サービス費	91,995,211
・ 介護予防福祉用具購入費	2,388,885
・ 介護予防住宅改修費	10,933,376
・ 介護予防支援費	26,702,136
・ 高額介護サービス費	160,907,567
・ 地域密着型介護費	1,126,646,606
・ 特定入所者介護サービス給付費	294,486,971

[次頁へつづく]

(3) 地域支援事業（介護予防事業、包括的・任意事業） 329,664,117 円
要介護状態等にならないよう介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的ケアマネジメント機能を強化するために各種の事業を実施した。

ア 介護予防事業 175,503,107 円

- ・介護予防・生活支援サービス事業（167,668,091 円）
要支援者等に対して、要介護状態等となることのないよう予防又は要介護状態等の重度化防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することを目的に、現行相当・基準緩和及び短期集中型の訪問型サービス、通所型サービスを提供するなど、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組みを支援した。
- ・介護予防普及啓発事業（4,771,913 円）
介護予防に関する普及啓発、基本知識の普及のため地域において自発的な介護予防に資する活動を実施した。また、地域の交流拠点において、健康づくり、介護予防、認知症予防などを目的とした集約型の教室を実施した。
- ・地域介護予防活動支援事業（2,629,003 円）
年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の場などが地域展開できるよう体操指導者の育成や活動組織の育成・支援等を実施した。
- ・審査支払手数料経費（434,100 円）
京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業費に係る審査支払手数料の支払を実施した。

イ 包括的支援事業・任意事業 154,161,010 円

- ・地域包括支援センター運営事業（42,267,275 円）
高齢者に関する相談支援について、家族や地域の民生委員、医療機関等からの相談を受け、個別支援のマネジメントや介護支援専門員との事例検討も行った。また、介護者支援として家族リフレッシュ教室等の活動を実施した。
- ・認知症施策推進事業（6,490,582 円）
認知症地域支援推進員を中心に各地域包括支援センターとも連携しながら、認知症サポーター養成講座の開催、SOSネットワークを活用した徘徊高齢者等の行方不明事案への対応、さらには、今年度より認知症初期集中支援チームを1箇所設置し、早期診断・早期対応に関する支援体制の構築を図った。
- ・介護用品支給事業（44,621,260 円）
要介護2以上の在宅高齢者に対し、紙おむつ・失禁パンツ等13品目の介護用品を購入するためのクーポン券を交付し、本人や家族等の経済的負担を軽減した。
- ・在宅高齢者配食サービス事業（15,009,099 円）
弁当の配達サービスを行なうことにより、高齢者の食の自立支援と栄養改善、また、安否確認を実施した。
- ・その他（45,772,794 円）
介護支援専門員研修事業、地域ケア会議推進事業、介護職員基礎研修事業、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業、在宅医療介護連携推進事業、家族介護者支援事業、成年後見制度利用支援事業、介護相談員活動事業、安心生活見守り事業

(4) 介護給付費準備基金積立金 123,137,167 円
平成30年度当初予算における基金積立のほか、平成29年度の介護保険事業に係る剰余金と利息分を介護給付費準備基金に積み立てた。

(5) その他 430,970,972 円 一般管理費・賦課徴収費、償還金

【今後の課題】

介護が必要な方に適切なサービスが提供できるよう、引き続き介護保険事業や地域支援事業の安定的な運営を行う。

高齢	政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり			高齢者福祉課
	事業名	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			決算附属資料掲載頁 333～336 頁
決算額 (円)		左の財源内訳 (円)			
19,001,154	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
				19,001,154	

1 事業目的

介護予防に係る居宅支援サービス計画を作成し、要支援認定者が円滑に介護予防サービスを受けられることを目的とする。

2 事業概要

要支援認定者に係る介護予防計画の作成を行った。

(1) 居宅支援サービス計画費(委託分) 3,258,300 円

ア 地域包括支援センター直営で実施 2,917 件(新規 84 件・継続 2,833 件)

イ 居宅介護支援事業所に委託して実施 742 件(新規 25 件・継続 717 件)

(2) その他 15,742,854 円(一般管理費(13,761,380 円)、基金積立金(1,981,474 円))

3 事業成果と今後の課題

要支援認定者が介護予防サービスの給付を円滑に受けられるように、介護予防居宅サービス支援計画の作成を地域包括支援センター直営で行うとともに、一部居宅介護支援事業所に委託を行い実施した。

今後も適切なサービス提供を行うため、地域包括支援センターと居宅介護支援事業所が協力しながら進めていく。

夜支	政策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり			夜久野支所
	事業名	福知山市下夜久野地区財産区管理会特別会計			決算附属資料掲載頁 337～340 頁
決算額（円）		左の財源内訳（円）			
135,474	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
				135,474	

1 事業目的

福知山市下夜久野地区財産区管理会条例に基づき、財産の保全管理並びに基金の管理を図る。

2 事業概要

(1) 財産区有林の保全管理を行った。

(2) 下夜久野地区財産区管理会に要する費用の財源及び財産区有林の財産の維持管理を図った。

財産区管理会の開催	財産区管理会委員報酬	120,000 円
金尾地区林道整備管理負担金		4,000 円
財産区管理会管理経費	消耗品費	4,917 円
	通信運搬費	984 円
	基金積立金	5,573 円

3 事業成果と今後の課題

財産区有林の維持管理については、経費削減に努め、財政調整基金の確保ができた。

・財政調整基金 2,668,230 円

4 特定財源

(目) 下夜久野地区財産区財政調整基金繰入金

(節) 下夜久野地区財産区財政調整基金繰入金 129,901 円

(目) 利子及び配当金 (節) 利子及び配当金 5,573 円

保年	政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり			保険年金課
	事業名	後期高齢者医療事業特別会計			決算附属資料掲載頁 341～348 頁
決算額 (円)		左の財源内訳 (円)			
1,919,738,600	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
				1,919,738,600	

1 事業目的

75歳以上の高齢者と一定の障害があると認定された65歳以上を対象とした医療制度である。京都府後期高齢者医療広域連合を運営主体とし、府内市町村は高齢者の医療の確保に関する法律第48条に規定する後期高齢者医療の事務（各市町村の受付、保険料の徴収等）を行うことを目的とする。

2 事業概要

- (1) 一般管理
後期高齢者医療事業運営に係る一般経費 11,848,656 円
- (2) 一般管理費(人件費)
後期高齢者医療事業運営に係る人件費 19,930,822 円
- (3) 後期高齢者医療保険料徴収事業
京都府広域連合が賦課を行った保険料を市により徴収を行う 2,823,722 円
- (4) 後期高齢者医療広域連合納付金
京都府後期高齢者医療広域連合規約に基づき算出された納付金を納める。
 ・ 共通経費 広域連合の組織運営に要する事務費負担金 21,745,731 円
 ・ 保険料納付金 特別徴収、普通徴収により徴収した保険料負担金 719,968,509 円
 ・ 保険基盤安定負担金 低所得者等の保険料軽減分を公費補填する負担金 250,216,601 円
 ・ 療養給付費負担金 療養に給付に要する負担金 854,640,955 円
- (5) 後期高齢者医療保健事業・後期高齢者人間ドック事業
健診の受診を促進し、疾病予防、早期発見、早期治療により、健康の保持増進を図る。
 (対象者 12,172 人)
 保健事業（個別・集団検診） [受診者 2,264 人 受診率 18.60%] 27,814,220 円
 人間ドック事業 [受診者 309 人 受診率 2.53%] 8,924,113 円
- (6) 諸支出金
 ・ 保険料還付金 941,776 円
 ・ 償還金 883,495 円

3 事業成果と今後の課題

本制度の運営主体は京都府後期高齢者医療広域連合である。
 被保険者証の交付、保険料通知書の引渡し、葬祭費等の支給に係る申請書の受付、また健康診断の実施・受診勧奨を行うなど、本制度事業の窓口業務を円滑に行うことができた。
 引き続き今後も適正な事務執行に努める。

情報	政策名	行財政効率の高いまちづくり			情報推進課	
	事業名	地域情報通信ネットワーク事業特別会計			決算附属資料掲載頁 349～352 頁	
決算額（円）		左の財源内訳（円）				
930,991,287		国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
				16,200,000	914,791,287	

1 事業目的

本事業は、テレビ再送信サービスやインターネット接続サービス等、地域間情報格差の解消及びICT基盤の利活用による地域情報化の推進を目的としている。（平成18年度～）

2 事業概要

「e-ふくちやま」事業民営化のため、民営化に関する基本協定を締結した㈱ケイ・オプティコムが実施する施設整備等に対して補助金等を交付することにより事業民営化を推進するとともに、「e-ふくちやま」事業として市によるテレビ再送信サービス・インターネット接続サービスの安定的な提供に努めた。

事業名	説明	決算額
「e-ふくちやま」保守管理事業（職員人件費）	「e-ふくちやま」保守管理事業に携わる職員人件費	7,145,711 円
「e-ふくちやま」保守管理事業	テレビ再送信サービス及びインターネット接続サービスに係る保守運営経費	146,361,018 円
情報通信環境再整備事業	「e-ふくちやま」事業民営化に係る民間事業者補助等の経費	57,492,540 円
地方債元利償還金	「e-ふくちやま」事業債の償還に係る経費	719,992,018 円

3 事業成果と今後の課題

(1) 事業成果

「e-ふくちやま」のテレビ再送信サービス・インターネット接続サービス利用者は、平成29年度から㈱ケイ・オプティコムが提供するサービスへ順次移行されており、平成30年度末で民間サービスへの移行が完了したことから、平成31年3月末で「e-ふくちやま」事業を終了し、平成30年度をもって本特別会計を廃止した。

(2) 今後の課題

市周辺地域では人口減少とそれに伴う利用者の減少も予測されるが、新たなコストが生じないように注意を払いながら、市の財政支援による民間のサービス提供体制を維持していく必要がある。